

事務事業名		障がい者福祉事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	健康福祉部
総合計画体系	基本政策	2	支えあい健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり	課・室	福祉課
	政策	03	地域が支えあう福祉体制の確立	係	障がい福祉係
	施策	01	自立した生活の支援	内線電話	295
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	計上	
	項	1項	社会福祉費	実施期間	
	目	2目	障がい者福祉費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	障がい者・児	意図（どのような状態にしたいのか）	障がい者・児に必要なサービスの情報を提供する。
	現状・課題	関係機関、障がい者宅等で相談業務を実施している。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、児童福祉法、発達障害者福祉法		
事務事業概要	相談業務を行う。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	手帳取得等の相談業務		700件	
	障害者総合支援法関係相談業務		1000件	
	障がい者のその他の相談業務		1500件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	9,278,000	9,313,000
補正・流用等		円	42,000	0	—	
合計		円	9,320,000	9,313,000	8,455,000	
決算（見込）額 A			円	8,307,813	9,313,000	—
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円	0	0	0
		県支出金	円	0	0	0
		市債	円	0	0	0
		その他特定財源	円	157,022	155,423	155,000
	一般財源	円	8,150,791	9,157,577	8,300,000	
正規職員数		人	1.63	1.63	1.65	
人件費 B		円	10,487,420	10,500,460	10,629,300	
総事業費 A+B		円	18,795,233	19,813,460	19,084,300	
市民1人当たりコスト		円	439	466	450	

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
福祉サービス等相談受付の案件に対し必要な情報の提供の実施	維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
		成果	100.0	%	100.0	%	—	
		目標						
		成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	障がい者の相談数の増加、相談ニーズの多様化・困難化しているが、全てに対応する。							

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	下げる	成果	維持する
	障がい児（者）の相談に応じ、適切な福祉サービスに繋げるよう情報の提供を行う。						

